

Ⅲ 『新たな多摩のビジョン』の策定にあたって

1 ビジョン策定の意義

- 多摩振興の基本構想として平成 13（2001）年に策定した『多摩の将来像 2001』では、「自立と連携」を基本理念に、2015 年の多摩の姿を「活力と魅力にあふれた多摩」とし、その実現のための取組の方向を明らかにした。
- 『多摩の将来像 2001』に基づくこれまでの取組を通じ、将来像として描いた様々なまちの姿は徐々に形になりつつあるが、社会状況の変化などにより想定した成果が得られないものや、取組の成果が目に見えるまで長期間を要するものなども存在している。※『多摩の将来像 2001』の取組と検証の詳細は、巻末の参考資料を参照
- 一方で、これまで述べてきたとおり、『多摩の将来像 2001』の策定から 10 年以上が経過する中、多摩を取り巻く状況は大きく変化し、かつ、今後もより厳しさを増していくことが想定される。
- このような厳しく困難な状況を多摩にとっての「転機」と捉え、未来を目指し、行政だけではなく、多摩地域で活動する民間企業やNPOなどが一丸となって道を切り拓いていかなければならない。
- そして、50 年先、100 年先も、多摩地域が魅力にあふれた地域であり続けるため、まさに「今」、これからの多摩の進むべき大きな方向性を示す必要がある。
- これまでの取組や今後直面する課題等を踏まえながら、これからの多摩地域の目指すべき姿や方向性を示す、新たな「ビジョン」を策定する。
- 今回策定するビジョンは、東京都の施策の方向性ととどまらず、多摩地域の市町村、民間企業やNPOなど様々な主体における今後の活動指針となることを目指し発信する。
- また、本ビジョンの方向性を踏まえて東京都が実施すべき施策等については、今後、具体化・事業化に向け取り組んでいく。

2 ビジョンを貫く考え方

(1) 基本認識

「右肩上がりの成長・拡大」から、
「活力ある都市の成熟・持続」への発想の転換

- 多摩地域では、今後、人口の減少局面を迎えるとともに、少子高齢化のより一層の進展など、これまで経験することのなかった状況の変化に直面することが想定される。
- また、大規模工場の撤退や都市インフラの更新需要の増大、東日本大震災の発生を契機とした防災対策・エネルギー対策など、顕在化してきた様々な課題への適切な対応も求められている。
- このように、多摩地域を取り巻く状況が大きく変化し、厳しさを増す中、多摩地域のこれからを考える上で重要なのは、いかに地域の活力の維持・増進を図りながら、住民生活の質を向上させていくか、ということである。
- 多摩地域は、都市形成の成り立ちの違いなどによる多様な特性を有しており、今後は、それぞれの地域に存在するその特性を最大限に活用し、生活の質に重きを置いた新たな未来を切り拓いていくことが求められてくる。
- その実現のためには、これまで地域の未来図や将来像を描く際の基調となっていた社会全体の右肩上がりの成長や拡大という発想から、活力ある都市としての成熟を目指し、それを持続させていくという発想へと転換していく必要がある。
- そこで、今回の『新たな多摩のビジョン』では、「右肩上がりの成長・拡大」から、「活力ある都市の成熟・持続」へ発想を転換させた上で、2030年頃を念頭に、地域の個性に応じた新たな発展を志向していく。
- そして、多摩地域に展開する様々な主体が、ビジョンに描かれた視点や方向性を踏まえて活動していくことにより、多摩地域は、これまで以上に輝きを放ち、人々を惹きつけ続けることが可能となる。

(2) 目指すべき姿

魅力にあふれ、活力に満ち、安全・安心が確保された多摩

- 本ビジョンでは、『多摩の将来像 2001』で掲げた「活力」と「魅力」を引き続き追求しつつ、これまでの様々な取組の成果や多摩地域を取り巻く状況の変化を踏まえ、改めて多摩の目指すべき姿を掲げる。
- これからの多摩が目指していくのは、地域が有する多様な特性を活かした、「魅力にあふれ」、「活力に満ち」、「安全・安心が確保」されている姿である。
- 「活力ある都市の成熟・持続」への発想の転換を図り、「魅力にあふれ」、「活力に満ち」、災害等にも強い「安全・安心が確保」されたまちを目指すことで、住みやすく、安らげる環境が構築され、多摩地域がこれまで以上に輝きを放ち、人々を惹きつけ続けていくことが期待される。
- そして、この目指すべき姿を達成するためには、東京都、多摩地域の市町村、民間企業や NPO など、様々な主体が認識を共有し、その実現に向けそれぞれが率先的に活動していかなければならない。

(3) 3つの視点

これからの多摩の目指すべき姿を実現していくにあたり、次の3つの視点を持って臨んでいく。

【3つの視点】

- 視点1 既存資源の再評価
- 視点2 企業・事業者も「主役のひとり」
- 視点3 多様な「つながり」による共生

視点1 既存資源の再評価

- 地域に存在する多様な特性を活かしていくためには、これまで見過ごされていた多摩地域の既存資源を再評価した上で、そこから新たな価値を見出し、その活用を図る必要がある。

発想の転換から強みを生み出す

地域の課題や弱みとして捉えがちであった事象を逆手にとって、別の視点から捉え直し、発想を転換することでピンチをチャンスに変えていく。

<発想の転換（例）>

- 大規模工場の撤退は、地域の雇用の喪失や税収の大幅減収をもたらすなど、地域にとって大きな損失



◎ 撤退後の広大な用地の発生が、新たなまちづくりを進めるきっかけになる

- 高齢者の増加は、社会保障費の増大などを招き、自治体の財政環境の圧迫につながる懸念あり



◎ 企業等をリタイアした豊富な経験や知識を有する高齢者を担い手として、地域の様々な活動の気運が高まることが期待される

- 高度成長期に整備されたインフラや公共施設、大規模団地などが老朽化



- ◎ 更新を契機として、耐震化など災害に強いまちづくりや大規模団地等における新たなコミュニティの形成などが期待される

今ある強みを十二分に活用していく

多摩地域の長所・強みを改めて再評価し、従来以上に活用することで、効果を最大限引き出していく。

<多摩地域の長所・強み（例）>

- ◎ 都心部と近接しながらも、身近に緑や水などの豊かな自然が存在し、ゆとりある居住空間などを有するバランスのとれた生活環境
- ◎ 大学や研究機関、製品開発型・基盤技術型中小企業が集積し、産学連携や新たな技術・サービスの創出が進みやすい土壌
- ◎ 圏央道（首都圏中央連絡自動車道）や南北道路の整備、連続立体交差事業など、多摩地域内外の連携を可能にする交通基盤整備が進展



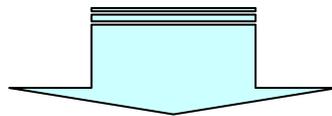
首都大学東京 産学公連携センター

JR中央線の連続立体交差化事業



視点2 企業・事業者も「主役のひとり」

- 多摩地域は、圏央道の整備の進展に伴い、関東近県との地理的近接性が更に高まるなど、今後の更なる発展の可能性を有する一方、人口減少社会の到来や少子高齢化の進展、大規模団地や都市インフラの老朽化など、これまでに増して多くの課題に直面することが想定される。
- 特に、近年、地域の発展を支えてきた大規模工場の転出に伴い、雇用の喪失や税収減、跡地の活用などの課題に直面するなど、企業活動の動向が地域に与える影響は看過できないものがある。
- これからの地域の発展には、企業・事業者（NPOなどを含む。）の活動が欠かせないものであることを認識し、企業・事業者を地域に密接な存在として捉え直していくことが必要である。
- そして、企業・事業者が、これからの地域の形成と発展を担う「主役のひとり」として自治体、住民との結びつきをより深め、地域において主体的に活動していくことが期待される。



企業・事業者に期待される役割

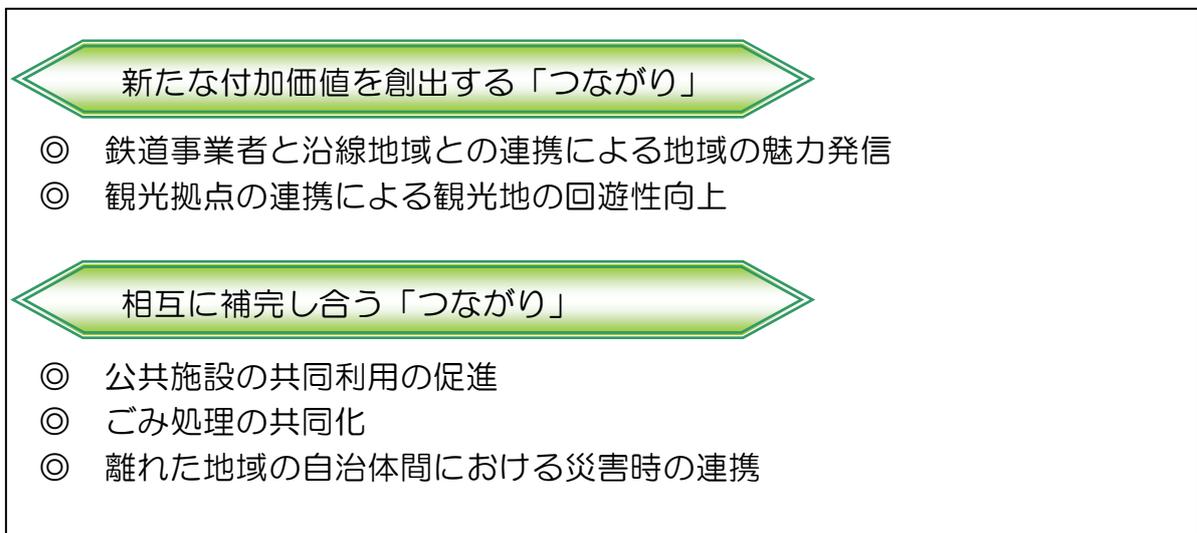
これからの地域の形成・発展を担う「主役のひとり」として、その主体的な取組を通じて地域経済の振興やまちづくりなどに積極的に関わっていく

- 地域における企業・事業者の役割の重要性を踏まえ、自治体や住民などにおいては、主体的にこれからの地域の望ましい姿を考えるとともに、企業・事業者の取組を活かしながら、一体となって望ましい姿の実現に向け取り組んでいくことが重要である。
- 特に、自治体においては、引き続き地域形成のイニシアチブを取りつつ、企業・事業者の主体的な取組を引き出すコーディネーターとしての役割を果たすとともに、企業・事業者が地域で活動しやすい環境の整備、支援の充実などを図っていくことが求められる。

視点3 多様な「つながり」による共生

- 今後の人口の減少や少子高齢化の進展を見据えると、一つの地域単体では、地域の形成・発展の担い手が不足するとともに、現在の行政サービス水準を維持していくことも難しくなる可能性がある。
- そのような状況の下、これからの多摩地域での生活をより豊かなものとしていくためには、自治体間の連携はもとより、企業・事業者（NPOなどを含む。）、自治会・町会、ボランティア団体など地域で活動する様々な主体が、これまでの自らの活動範囲や行政区域といった枠にとらわれずに、多様な分野で重層的・複合的に連携を図り、「つながり」を形成していくことが重要となる。
- この「つながり」の形成は、各自治体内やそれぞれの活動範囲内に存在する課題解消に向け、エリアとしての機能充実に向けた新たな付加価値の創出や、エリアの特徴を活かし相互に補完し合うという観点から行われる必要がある。
- また、地理的に離れている主体間の「つながり」も視野に入れることで、更に効果的なものとなることが期待できる。

< 「つながり」(例) >



- 様々な主体が、従来の発想にとらわれず、付加価値の創出や相互補完といった多様な「つながり」を通じて、一層の効率化を図りつつ、共生していく道を探っていくことが求められる。